



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL http://www.morita119.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 金岡 真一 (TEL) 06-6208-1915
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,127	13.6	△551	—	△407	—	△441	—
30年3月期第1四半期	10,671	△2.6	△319	—	△166	—	△290	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △457百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△9.77	—
30年3月期第1四半期	△6.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	106,188	61,606	57.1
30年3月期	114,434	62,701	54.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 60,682百万円 30年3月期 61,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	12.7	1,200	26.3	1,400	12.6	800	20.4	17.68
通期	88,000	2.9	9,200	8.4	9,600	6.3	5,800	1.0	128.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	46,918,542株	30年3月期	46,918,542株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,681,740株	30年3月期	1,681,342株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	45,236,946株	30年3月期1Q	45,238,594株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向となるなど緩やかな回復基調が続きましたものの、米国の保護主義的な政策に端を発する世界的な貿易摩擦の影響や地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」の最終年度として、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、防災事業が順調に推移した結果、売上高は12,127百万円(前年同四半期比1,455百万円増、13.6%増)となりました。一方、利益につきましては、営業損失は551百万円(前年同四半期は319百万円の損失)、経常損失は407百万円(前年同四半期は166百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は441百万円(前年同四半期は290百万円の損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輛

消防車輛事業は、中国の制度変更によって輸入許可手続きに遅れが生じていることから、売上高は4,043百万円(前年同四半期比13.8%減)となりました。

②防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の売上が順調に推移したことから、売上高は5,214百万円(前年同四半期比55.7%増)となりました。

③産業機械

産業機械事業は、部品販売及びメンテナンスの売上が堅調に推移したことから、売上高は627百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

④環境車輛

環境車輛事業は、前年同四半期の工場移転による生産部門の混乱が解消されたことから、売上高は2,242百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、第4四半期に集中する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間の総資産は106,188百万円(前連結会計年度末比8,245百万円の減少)となりました。

流動資産は、50,163百万円となり8,536百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少16,585百万円の方で、現金及び預金の増加1,837百万円、たな卸資産の増加4,585百万円によるものです。

固定資産は、56,025百万円となり291百万円増加しました。うち有形固定資産は、35,130百万円となり27百万円減少し、無形固定資産は、4,884百万円となり344百万円減少し、投資その他の資産は、16,010百万円となり663百万円増加しました。

流動負債は、27,757百万円となり7,083百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4,544百万円、電子記録債務の減少1,792百万円、未払法人税等の減少1,809百万円によるものです。

固定負債は、16,824百万円となり66百万円減少しました。

純資産は、61,606百万円となり1,095百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上441百万円、剰余金の配当633百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%から57.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,807百万円増加の10,980百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,369百万円の収入（前年同四半期は1,952百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額16,471百万円の方で、税金等調整前四半期純損失396百万円の計上、たな卸資産の増加額4,734百万円、仕入債務の減少額6,423百万円、法人税等の支払額2,943百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の支出（前年同四半期は649百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出293百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、202百万円の支出（前年同四半期は683百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額620百万円の方で、短期借入金の純増加額429百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成30年4月27日に公表いたしました業績予想と変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,232	11,070
受取手形及び売掛金	30,564	13,978
電子記録債権	657	1,151
商品及び製品	3,528	4,049
仕掛品	6,897	10,150
原材料及び貯蔵品	5,727	6,538
その他	2,203	3,329
貸倒引当金	△110	△105
流動資産合計	58,699	50,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,673	11,515
機械装置及び運搬具(純額)	3,341	3,532
土地	19,627	19,651
建設仮勘定	164	106
その他(純額)	350	324
有形固定資産合計	35,157	35,130
無形固定資産		
のれん	3,768	3,535
その他	1,460	1,348
無形固定資産合計	5,229	4,884
投資その他の資産		
投資有価証券	10,835	11,273
退職給付に係る資産	1,159	1,169
その他	3,914	4,129
貸倒引当金	△562	△561
投資その他の資産合計	15,346	16,010
固定資産合計	55,734	56,025
資産合計	114,434	106,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,335	6,791
電子記録債務	10,859	9,067
短期借入金	370	780
1年内返済予定の長期借入金	2,442	2,435
未払法人税等	2,080	270
賞与引当金	1,087	581
役員賞与引当金	157	38
製品保証引当金	563	533
その他	5,945	7,258
流動負債合計	34,841	27,757
固定負債		
長期借入金	8,765	8,765
退職給付に係る負債	3,698	3,630
役員退職慰労引当金	146	123
その他	4,280	4,304
固定負債合計	16,890	16,824
負債合計	51,732	44,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	52,665	51,590
自己株式	△1,499	△1,500
株主資本合計	60,243	59,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,900	4,191
繰延ヘッジ損益	△9	△3
土地再評価差額金	△2,619	△2,619
為替換算調整勘定	472	137
退職給付に係る調整累計額	△224	△190
その他の包括利益累計額合計	1,520	1,515
非支配株主持分	938	924
純資産合計	62,701	61,606
負債純資産合計	114,434	106,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,671	12,127
売上原価	7,786	9,169
売上総利益	2,885	2,958
販売費及び一般管理費	3,204	3,509
営業損失(△)	△319	△551
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	60
受取賃貸料	20	22
持分法による投資利益	44	49
その他	66	83
営業外収益合計	193	217
営業外費用		
支払利息	19	16
賃貸費用	1	2
為替差損	8	35
その他	10	20
営業外費用合計	40	74
経常損失(△)	△166	△407
特別利益		
固定資産売却益	0	6
退職給付制度改定益	—	5
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△167	△396
法人税等	128	58
四半期純損失(△)	△295	△454
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△290	△441

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△295	△454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	292
繰延ヘッジ損益	12	4
為替換算調整勘定	△265	△328
退職給付に係る調整額	41	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△7
その他の包括利益合計	216	△3
四半期包括利益	△79	△457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76	△446
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△167	△396
減価償却費	493	528
のれん償却額	105	116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
受取利息及び受取配当金	△60	△62
支払利息	19	16
持分法による投資損益(△は益)	△44	△49
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△6
売上債権の増減額(△は増加)	14,442	16,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,322	△4,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,223	△6,423
その他	△236	△197
小計	4,997	5,256
利息及び配当金の受取額	60	62
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△3,100	△2,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△562	△293
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△49	△26
貸付けによる支出	△30	△1
貸付金の回収による収入	10	11
その他	△18	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82	429
長期借入金の返済による支出	△6	△6
配当金の支払額	△753	△620
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	615	1,807
現金及び現金同等物の期首残高	7,886	9,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,502	10,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

退職給付制度の移行

当社及び一部の連結子会社は、平成30年6月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

本移行に伴い当第1四半期連結累計期間において、特別利益として退職給付制度改定益5百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	4,690	3,348	555	2,078	10,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	81	1	19	146
計	4,734	3,429	556	2,098	10,818
セグメント利益又は損失(△)	△347	△8	△25	41	△340

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△340
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△319

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	4,043	5,214	627	2,242	12,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	113	59	0	42	214
計	4,156	5,273	627	2,284	12,342
セグメント利益又は損失(△)	△946	286	△5	111	△553

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△553
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△551

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	4,002	△9.5
防災	4,373	+19.7
産業機械	1,147	+26.9
環境車輛	2,504	+15.2
合計	12,027	+7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	28,822	+26.3	37,286	+23.3
防災	2,356	+56.8	3,735	+40.0
産業機械	838	△29.1	2,646	+2.5
環境車輛	2,939	+27.5	4,599	+2.9
合計	34,957	+25.7	48,268	+20.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

3 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	4,043	△13.8
防災	5,214	+55.7
産業機械	627	+13.0
環境車輛	2,242	+7.9
合計	12,127	+13.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。